



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 直樹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,311	2.3	355	6.0	356	1.5	228	—
2023年12月期第1四半期	4,215	29.8	335	△15.8	351	△12.2	10	△96.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 228百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 10百万円(△96.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	20.52	20.29
2023年12月期第1四半期	0.97	0.96

(注) 2023年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	13,724	7,520	54.2
2023年12月期	13,053	7,427	56.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 7,442百万円 2023年12月期 7,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,632	△0.6	406	△29.1	409	△30.7	232	61.6	20.80
通期	16,073	7.0	1,155	11.0	1,162	9.3	714	60.4	64.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期 1 Q	11,369,604株	2023年12月期	11,366,712株
2024年12月期 1 Q	216,067株	2023年12月期	216,067株
2024年12月期 1 Q	11,152,106株	2023年12月期 1 Q	11,116,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化、コロナ禍を契機とした生活様式や働き方の多様化への対応等から、DX（注）やデジタル化に向けた投資意欲は旺盛に推移しております。

流通食品小売業においては、物価高が長引くなかで消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が一層強まっていることに加え、仕入価格や光熱費の高騰等によるコストの増加等、厳しい状況が続いています。中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、業種・業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、人材不足や人件費上昇といった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。また、物流の「2024年問題」を迎えるなか、企業間の壁を越えた物流の効率化に取り組む動きがあるなど、非競争領域における協業や共同利用の考え方が広がりつつあります。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、官公庁・自治体のDXの進展が期待されます。具体的には、自治体の基幹業務システムの統一・標準化について2026年3月迄にガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行を目指す方針が示されました。また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化をはじめとするマイナンバーカードの普及・利用促進により、住民サービスの向上と行政の効率化が加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機にはじまった商慣習の変革に伴い、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、携帯端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売加速等により、店頭での販売台数が減少傾向にあります。また、株式会社NTTドコモによるエリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が示されており、依然として厳しい環境が続いております。一方で、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要などの事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2024年度は最大8.1%（全社平均3.5%）の給与水準の引き上げを実施しました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,311百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益355百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益356百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は228百万円（前年同期比2,001.3%増）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により36百万円増加し、1,935百万円（前年同期比1.9%増）となり、順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。一方、給与水準の引き上げや開発力及び営業力強化のための採用に伴う労務費等の増加や、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2Platform」の機能開発等に係るソフトウェア償却費が増加したため、減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」について、中大規模顧客向け展開の加速に向けて進めておりました高速処理化等の開発が完了しました。また、2024年2月よりパーソナル人工知能を開発するSENSY株式会社と業務提携を開始しました。当社の「@rms自動発注」と同社のAIを掛け合わせ、需要予測の精度向上に向けた取組を進めております。

他方、「C2Platform」の商談支援サービスについて、一般社団法人日本加工食品卸協会及び大手食品卸売業数社との実証実験(2024年4月より開始)の実施が決定するなど、加工食品卸業界向けへの展開に向けた取組を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,104百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(経常利益)は160百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、医療分野において大型のシステム更新案件の貢献があったものの、前年同期より防災工事案件やネットワーク工事案件が減少したことにより、減収減益となりました。

また、電子認証サービス「マイナサイン」について、三田市が運営するスマート図書館サービスや市民健康アプリサービスにおける本人確認サービスとして提供を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,027百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益(経常利益)は159百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス提供拡大により増収となりました。

「CloudCerts」は、2024年3月より公益社団法人日本薬剤師会が発行する「薬剤師資格証」の発行を開始いたしました。国家資格保持の証明書のデジタル化は国内初の取組となります。引き続き、2024年5月開催の展示会(ブロックチェーンEXPO)への出展など、さらなるサービス展開に注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30百万円(前年同期比1,659.2%増)、セグメント損失(経常損失)は13百万円(前年同期はセグメント損失34百万円)となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、高価格帯端末の売行が好調であったことや、端末販売に係るインセンティブが前年同期よりも増加したため、増収となりました。また、2022年12月に実行した吸収合併に係るのれん償却負担があった前年同期に比べて販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,149百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益(経常利益)は95百万円(前年同期比168.8%増)となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX: デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す 当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円増加しました。

流動資産は、544百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が549百万円、現金及び預金が104百万円、リース債権及びリース投資資産が77百万円増加したことと、仕掛品が163百万円、商品及び製品が67百万円減少したことによるものです。

固定資産は、125百万円の増加となりました。これは主に取得等により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが124百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が82百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が57百万円増加したことと、償却によりのれんが41百万円、ソフトウェアへの振替により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が40百万円減少したことによるものです。

負債は、578百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が650百万円、賞与引当金が167百万円増加したことと、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が107百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金が88百万円減少したことによるものです。

純資産は、92百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により228百万円増加し、剰余金の配当により144百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に「2023年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	2,038
受取手形、売掛金及び契約資産	3,116	3,666
リース債権及びリース投資資産	272	350
商品及び製品	301	233
仕掛品	306	142
原材料及び貯蔵品	21	19
その他	308	349
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	6,256	6,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,616	2,621
減価償却累計額	△1,631	△1,649
建物及び構築物（純額）	985	971
土地	1,968	1,968
その他	2,708	2,808
減価償却累計額	△2,015	△2,058
その他（純額）	693	750
有形固定資産合計	3,647	3,690
無形固定資産		
のれん	663	622
その他	1,749	1,826
無形固定資産合計	2,413	2,449
投資その他の資産	736	783
固定資産合計	6,796	6,922
資産合計	13,053	13,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	804	837
短期借入金	300	950
1年内償還予定の社債	14	14
1年内返済予定の長期借入金	409	406
未払法人税等	192	202
賞与引当金	67	235
受注損失引当金	1	5
資産除去債務	0	0
その他	1,506	1,335
流動負債合計	3,295	3,988
固定負債		
社債	16	16
長期借入金	2,186	2,080
資産除去債務	64	64
その他	63	54
固定負債合計	2,330	2,215
負債合計	5,625	6,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	874	875
資本剰余金	2,174	2,175
利益剰余金	4,618	4,702
自己株式	△311	△311
株主資本合計	7,355	7,442
新株予約権	72	78
純資産合計	7,427	7,520
負債純資産合計	13,053	13,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,215	4,311
売上原価	2,874	3,043
売上総利益	1,341	1,268
販売費及び一般管理費	1,005	912
営業利益	335	355
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸料	2	3
店舗移転等支援金収入	13	—
助成金収入	3	2
その他	2	1
営業外収益合計	21	7
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	6	6
経常利益	351	356
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	206	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	206	0
税金等調整前四半期純利益	145	356
法人税、住民税及び事業税	178	186
法人税等調整額	△44	△58
法人税等合計	134	127
四半期純利益	10	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	228

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	10	228
四半期包括利益	10	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,090	2,198	1	925	4,215	—	4,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6	0	0	57	△57	—
計	1,140	2,204	1	925	4,273	△57	4,215
セグメント利益又は 損失(△)	207	183	△34	35	392	△40	351

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては197百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,104	2,027	30	1,149	4,311	—	4,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	7	1	0	58	△58	—
計	1,153	2,034	32	1,149	4,370	△58	4,311
セグメント利益又は 損失(△)	160	159	△13	95	402	△45	356

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年1月1日付で、自治体におけるシステム間の連携と業務プロセスの自動化を推進することを目的に、従来「トラスト事業」に含まれていたBPM（ビジネスプロセスマネジメント）サービスを「官公庁クラウド事業」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月14日に行われた株式会社シナジーとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、法人税等調整額が1百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。